

災害後のまちづくり

災害が発生し、センターを立ち上げ、運営することは目に見えない大きな不安と負担を、肉体的にも精神的にももたらすことは確かである。

しかし、センターを運営することにより、県内はもとより全国各地からたくさんの人たちが訪れ、被災された住民の方々とボランティア活動という場面を通して、心と心の交流を深めていくことができる。

また、センターを立ち上げることは、そのまちのボランティア意識を高めることにもなる。センターの閉所以降の新たな個別ニーズの対応と、ボランティア機運の高まりとともに、新たなまちづくりに着手することが求められる。

大規模災害の場合、1～2ヶ月程度の期間を要して応急仮設住宅が設置され、それまでの避難所生活から仮設住宅の生活に移行します。

近年のセンターでは、仮設住宅への移行を区切りとして運営を終了し、従来のボランティアセンター（社協）機能をもって被災者支援にあたることが多くなっています。

その後の支援活動の中核として、「生活支援相談員」を雇用し、支援を継続する場合も多いです。

仮設住宅入居者だけでなく、従来の住居で在宅生活を続ける被災者も含め、被災者一人一人の復興に則した継続的な支援を長期で展開することが求められます。